



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月20日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（コード番号：8698 東証マザーズ）
（URL <http://www.monexbeans.net/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大
責任者役職・氏名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結除外1社 連結子会社同士の合併によるものであります。

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	6,151 (-)	5,774 (-)	2,993 (-)	2,998 (-)
17年3月期第1四半期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
(参考)17年3月期	21,716	20,690	9,266	9,180

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	1,433 (-)	611 57	- -
17年3月期第1四半期	- (-)	- -	- -
(参考)17年3月期	7,079	3,001 49	- -

(注)当社は平成16年8月2日設立のため、平成17年3月期第1四半期の記載はありません。また対前年同四半期増減率も記載していません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における国内株式市場は、11,000円台で始まった日経平均株価が11,000円を割り込んだものの、5月から6月にかけて緩やかな上昇傾向となりました。

このような環境のもと、平成17年5月1日には証券子会社であるマネックス証券と日興ビーンズ証券の合併によりマネックス・ビーンズ証券が誕生し、当四半期末の口座数は453,140口座となりました。

株式委託は、月間ベースの約定件数では、各月ともに1営業日平均6万件前後となり、前事業年度に引き続き堅調に推移しました。その結果、委託手数料は3,988百万円を計上いたしました。

また、引受業務においてオンライン証券として初の主幹事銘柄を取り扱いました。当四半期は16銘柄の株式の引受を行った結果、引受・売出手数料は105百万円を計上いたしました。

その他の手数料のうち主なものは外国為替保証金取引の手数料400百万円、投資信託代行手数料62百万円であります。

金融収支は、信用取引残高の増加、さらに、制度信用から貸出金利の高い一般信用へのシフトにより増加いたしました。金融収益は1,298百万円、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は922百万円でありました。

一方、販売費及び一般管理費は2,781百万円でありました。グループ内の証券会社が合併により1つとなったことにより、システムのランニングコストは大きく減少しておりますが、合併期日が平成17年5月1日であったことから、当四半期においては、合併による一時的な費用負担もあり、大きな費用減少要因とはなっておりません。

なお、特別損失として、合併費用467百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期の営業収益6,151百万円、経常利益は2,998百万円、四半期純利益1,433百万円となりました。

(2)連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	240,523	29,420	12.2	12,547 77
17年3月期第1四半期				
(参考)17年3月期	232,091	29,811	12.8	12,694 66

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	6,426	26	5,672	26,784
17年3月期第1四半期				
(参考)17年3月期	15,987	237	26,245	26,004

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は240,523万円となり、前連結会計年度末と比較して8,432百万円増加いたしました。

預り金・受入保証金が13,753百万円、有価証券担保借入金が17,101百万円それぞれ増加する一方、信用取引借入金14,138百万円、短期借入金4,500百万円が減少いたしました。

この結果当第1四半期末の負債合計は、211,087百万円となり、前連結会計年度末比で8,827百万円増加いたしました。

資本の部は、四半期純利益を1,433百万円計上する一方、配当金の支払で1,172百万円減少するなど、当第1四半期末の合計は29,420百万円となり、前連結会計年度末比で391百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは上記記載のとおりとなり、当第1四半期末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末より780百万円増加し、26,784百万円となりました。

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益を2,428百万円計上し、預り金の増加12,341百万円、受入保証金の増加1,411百万円などにより資金を取得する一方、預託金の増加3,843百万円、信用取引資産・負債の増減20,042百万円などにより資金を使用しました。

投資活動においては、無形固定資産譲渡により50百万円の収入を得ております。

財務活動においては、借入金の減少により4,500百万円を支出、また配当金の支払により1,172百万円を支出いたしました。

3.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、業績に対する影響が大きい、株式委託の約条件数などにつきましては、月次の数値を開示しております。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に準じて、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	当四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		26,784		26,004		
2. 預託金		65,731		61,887		
3. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		192		246		
(2) デリバティブ取引		0	192	0	246	
4. 約定見返勘定			-		34	
5. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		130,741		125,264		
(2) 信用取引借証券担保金		4,024	134,766	5,552	130,817	
6. 有価証券担保貸付金						
(1) 借入有価証券担保金		-	-	2	2	
7. 募集等払込金			333		292	
8. 短期差入保証金			7,448		7,993	
9. 未収収益			1,356		1,091	
10. 繰延税金資産			322		496	
11. その他			2,445		2,028	
貸倒引当金			177		177	
流動資産合計			239,203		230,717	99.4
固定資産						
1. 有形固定資産	1		84		98	
2. 無形固定資産			109		138	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	762		766		
(2) 長期差入保証金		342		326		
(3) 繰延税金資産		19		43		
(4) その他の投資等		36		36		
貸倒引当金		35	1,125	35	1,136	
固定資産合計			1,319		1,373	0.6
資産合計			240,523		232,091	100.0

区分	注記 番号	当四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. トレーディング商品					
(1) 商品有価証券等		141		125	
(2) デリバティブ取引		0	141	0	125
2. 約定見返勘定			87		29
3. 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金		53,852		67,990	
(2) 信用取引貸証券受入金		16,275	70,127	18,229	86,220
4. 有価証券担保借入金					
(1) 有価証券貸借取引受入金		23,684	23,684	6,584	6,584
5. 預り金			39,866		27,524
6. 受入保証金			51,377		49,965
7. 短期借入金			21,500		26,000
8. 未払法人税等			199		2,214
9. 賞与引当金			45		159
10. ポイントサービス引当金			484		388
11. 退職給付引当金			-		79
12. その他	7		2,367		1,893
流動負債合計			209,880		201,187
特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	5		1,196		1,065
2. 商品取引責任準備金	6		11		7
特別法上の準備金合計			1,207		1,072
負債合計			211,087		202,260
(少数株主持分)					
少数株主持分			14		19
(資本の部)					
資本金			8,800		8,800
資本剰余金			15,154		15,154
利益剰余金			5,415		5,804
その他有価証券評価差額金			50		52
自己株式			0		0
資本合計			29,420		29,811
負債、少数株主持分及び資本合計			240,523		232,091

(2)四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1. 受入手数料						
(1)委託手数料		3,988		15,362		
(2)引受・売出手数料		105		259		
(3)募集・売出しの取扱手数料		67		294		
(4)その他		592	4,754	2,014	17,931	
2. トレーディング損益			23		152	
3. 金融収益			1,298		3,457	
4. その他の営業収益			74		174	
営業収益計			6,151	100.0	21,716	100.0
1. 金融費用			376		1,025	
純営業収益			5,774	93.9	20,690	95.3
販売費及び一般管理費	1		2,781	45.2	11,424	52.6
営業利益			2,993	48.7	9,266	42.7
営業外収益			17	0.3	39	0.2
営業外費用						
1. 創立費			-		87	
2. その他			11	0.2	38	0.6
経常利益			2,998	48.8	9,180	42.3
特別利益						
1. 固定資産譲渡益			50	0.8	-	-
特別損失						
1. 合併費用			467		-	
2. 固定資産除却損			18		11	
3. 役員退職慰労金			-		72	
4. 証券取引責任準備金繰入			130		455	
5. 商品取引責任準備金繰入			4	10.1	7	2.5
税金等調整前四半期(当期)純利益			2,428	39.5	8,634	39.8
法人税、住民税及び事業税			384		2,131	
法人税等調整額			614	16.2	576	7.2
少数株主損失			4	0.1	0	0.0
四半期(当期)純利益			1,433	23.3	7,079	32.6

(3)四半期連結剰余金計算書

		当四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,154		10,011
資本剰余金増加高					
1.新株引受権の権利行使による増加高		-		123	
2.株式移転に伴う増加高		-	-	5,020	5,143
資本剰余金四半期末(期末)残高			15,154		15,154
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,804		1,215
利益剰余金増加高					
1.四半期(当期)純利益		1,433	1,433	7,079	7,079
利益剰余金減少高					
1.支払配当金		1,172		-	
2.取締役賞与		47		60	
3.連結子会社の合併に伴う減少高		603	1,823	-	60
利益剰余金四半期末(期末)残高			5,415		5,804

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		2,428	8,634
2. 減価償却費		23	141
3. 営業権償却		5	95
4. 貸倒引当金の増加額		-	177
5. 賞与引当金の減少額		114	153
6. ポイントサービス引当金の増加額		95	286
7. 退職給付引当金の減少額		79	13
8. 受取利息及び受取配当金		1,311	3,467
9. 支払利息		376	1,026
10. 固定資産譲渡益		50	-
11. 固定資産除却損		18	-
12. 預託金の増加額		3,843	17,811
13. トレーディング商品の増減額		161	32
14. 信用取引資産・負債の増減額		20,042	34,609
15. 有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減額		17,101	1,457
16. 短期差入保証金の増減額		545	4,427
17. 預り金の増加額		12,341	12,476
18. 受入保証金の増加額		1,411	17,334
19. 取締役賞与の支払額		-	60
20. その他		1,111	771
小計		7,957	18,175
21. 利息及び配当金の受取額		1,030	3,264
22. 利息の支払額		253	1,051
23. 法人税等の支払額		2,307	24
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,426	15,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		1	35
2. 無形固定資産の取得による支出		4	103
3. 無形固定資産の譲渡による収入		50	-
4. 投資有価証券の取得による支出		-	80
5. 関係会社株式の売却による収入		-	19
6. 長期差入保証金の差入による支出		16	145
7. 長期差入保証金の返還による収入		-	95
8. その他		1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		26	237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		4,500	26,000
2. 株式の発行による収入		-	245
3. 親会社による配当金の支払額		1,172	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,672	26,245
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		780	10,020
現金及び現金同等物の期首残高		26,004	15,984
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,784	26,004

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 マネックス・ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社となっております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、四半期連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 () 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 () 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 () 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">当四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当四半期連結会計期間末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 ただし、マネックス証券株式会社の営業権で、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用に計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>退職給付引当金 日興ビーンズ証券株式会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 同社は平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。このため、当連結会計年度末においては会社都合要支給額を流動負債の退職給付引当金に計上しております。</p>

<p>当四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当四半期連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>資本連結手続に関する事項 ()持分プーリング法の適用 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。</p> <p>()企業結合を持分の結合と判定した根拠 今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理方法の変更)

当四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成18年3月31日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる当四半期の損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額275百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券29,246百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 17,127百万円 信用取引借入金の本担保証券 54,449百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 22,905百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 126,571百万円 信用取引借証券 4,034百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 38,189百万円 受入保証金代用有価証券 143,548百万円</p> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 79,000百万円 借入実行残高 16,500百万円 差引額 62,500百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額272百万円</p> <p>2. 信用取引の自己融資見返り株券1,667百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券24,850百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 19,330百万円 信用取引借入金の本担保証券 66,989百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 7,024百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 120,554百万円 信用取引借証券 5,301百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 28,028百万円 受入保証金代用有価証券 110,590百万円</p> <p>5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 78,000百万円 借入実行残高 24,000百万円 差引額 54,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	364百万円	通信運送費・情報料	407百万円	広告宣伝費	104百万円	役員報酬	34百万円	従業員給料	387百万円	賞与引当金繰入額	45百万円	退職給付費用	10百万円	器具備品費	260百万円	事務委託費	863百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,323百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">1,707百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,376百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,323百万円	通信運送費・情報料	1,707百万円	広告宣伝費	500百万円	役員報酬	148百万円	従業員給料	1,227百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	退職給付費用	37百万円	器具備品費	1,376百万円	事務委託費	3,517百万円	貸倒引当金繰入額	177百万円	営業権償却	70百万円
支払手数料・取引所協会費	364百万円																																								
通信運送費・情報料	407百万円																																								
広告宣伝費	104百万円																																								
役員報酬	34百万円																																								
従業員給料	387百万円																																								
賞与引当金繰入額	45百万円																																								
退職給付費用	10百万円																																								
器具備品費	260百万円																																								
事務委託費	863百万円																																								
支払手数料・取引所協会費	1,323百万円																																								
通信運送費・情報料	1,707百万円																																								
広告宣伝費	500百万円																																								
役員報酬	148百万円																																								
従業員給料	1,227百万円																																								
賞与引当金繰入額	159百万円																																								
退職給付費用	37百万円																																								
器具備品費	1,376百万円																																								
事務委託費	3,517百万円																																								
貸倒引当金繰入額	177百万円																																								
営業権償却	70百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">26,784百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,784百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	26,784百万円	現金及び現金同等物	26,784百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">26,004百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,004百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	26,004百万円	現金及び現金同等物	26,004百万円
現金及び預金勘定	26,784百万円								
現金及び現金同等物	26,784百万円								
現金及び預金勘定	26,004百万円								
現金及び現金同等物	26,004百万円								

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	382	193	188	器具備品	2,019	1,561	458
ソフトウ ェア	169	66	102	ソフトウ ェア	1,832	1,135	697
合計	551	259	291	合計	3,852	2,697	1,155
(2)未経過リース料四半期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		105百万円		1年内		581百万円
	1年超		193百万円		1年超		616百万円
	合計		299百万円		合計		1,197百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		148百万円		支払リース料		1,004百万円
	減価償却費相当額		134百万円		減価償却費相当額		896百万円
	支払利息相当額		6百万円		支払利息相当額		52百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	134	1	45	2
(2)債券	57	0	-	-
(3)受益証券	-	-	96	2
合計	192	1	141	5

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超える もの	(1)株式	50	136	85
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50	136	85
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えな いもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50	136	85

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合	97
合計	616

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）
(1)株式	132	0	-	-
(2)債券	87	1	-	-
(3)受益証券	25	1	125	4
合計	246	1	125	4

トレーディングに属さないもの

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	50	139	89
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50	139	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50	139	89

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合	97
合計	615

(デリバティブ取引関係)

トレーディングに属するもの

当四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	94	0	97	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	12,547.77円	1株当たり純資産額	12,694.66円
1株当たり四半期純利益金額	611.57円	1株当たり当期純利益金額	3,001.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
四半期(当期)純利益(百万円)	1,433	7,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(47)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(百万円)	1,433	7,032
期中平均株式数(株)	2,344,687	2,343,086

(重要な後発事象)

当四半期連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

平成18年3月期 第1四半期業績資料

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は、平成16年8月2日に、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の株式移転により設立された共同持株会社であります。

前四半期（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）と表示した欄の数値につきましては、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の数値の単純合算であります。

(1)受入手数料の内訳

前四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	4,252	0	13	24	4,291	87.8
引 受 ・ 売 出 手 数 料	30	-	-	-	30	0.6
募集・売出しの取扱手数料	2	2	70	-	74	1.5
その他の受入手数料	62	0	53	376	492	10.1
計	4,347	2	137	400	4,888	100.0

当四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	3,969	0	11	6	3,988	83.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	105	-	-	-	105	2.2
募集・売出しの取扱手数料	0	3	63	-	67	1.4
その他の受入手数料	95	0	67	429	592	12.5
計	4,171	3	143	436	4,754	100.0

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	15,275	0	43	42	15,362	85.7
引 受 ・ 売 出 手 数 料	259	-	-	-	259	1.4
募集・売出しの取扱手数料	31	15	247	-	294	1.6
その他の受入手数料	253	0	222	1,538	2,014	11.2
計	15,820	15	513	1,581	17,931	100.0

(2)株券売買金額

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 連 結 会 計 年 度
自 己	20,177	9,702	57,281
委 託	3,870,123	3,490,354	13,491,098
合 計	3,890,300	3,500,056	13,548,380
委 託 比 率	99.5%	99.7%	99.6%
委 託 信 用 取 引 比 率	45.9%	47.0%	47.4%

(注) 投資証券を含む。

(3)有価証券の引受等

株式

(単位:百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
引 受 高	741	1,734	8,384
売 出 高	629	2,188	4,790
募 集 の 取 扱 高	66	8	120
売 出 し の 取 扱 高	8	-	1,892

債券

(単位:百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
引 受 高	-	-	-
売 出 高	492	660	1,382
募 集 の 取 扱 高	430	644	5,317
売 出 し の 取 扱 高	-	-	-

受益証券

(単位:百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
引 受 高	-	-	-
売 出 高	-	-	-
募 集 の 取 扱 高	599,068	396,738	1,901,943
売 出 し の 取 扱 高	-	-	-

(4)預かり資産

(単位:億円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
株 券	11,169	11,809	11,557
債 券	71	88	71
受 益 証 券	2,693	2,667	2,677
そ の 他	622	862	744
合 計	14,556	15,427	15,050

(注)株券には投資証券を含む。

(5)従業員数

(単位:人)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
従 業 員	92	103	96
派 遣 社 員	60	85	96
合 計	152	188	192
う ち コ ー ル セ ン タ ー	44	54	62

参考資料 1 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度 第 1 四半期 (16.4.1 ~ 16.6.30)	前連結会計年度 第 2 四半期 (16.7.1 ~ 16.9.30)	前連結会計年度 第 3 四半期 (16.10.1 ~ 16.12.31)	前連結会計年度 第 4 四半期 (17.1.1 ~ 17.3.31)	当連結会計年度 第 1 四半期 (17.4.1 ~ 17.6.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益					
1. 受入手数料	4,872	3,699	3,905	5,453	4,754
(1) 委託手数料	4,291	3,131	3,311	4,627	3,988
(2) 引受・売出手数料	30	41	49	138	105
(3) 募集・売出しの取扱手数料	74	43	69	106	67
(4) その他	476	483	475	579	592
2. トレーディング損益	36	38	29	48	23
3. 金融収益	820	757	904	974	1,298
4. その他の営業収益	35	34	47	56	74
営業収益計	5,764	4,530	4,887	6,533	6,151
1. 金融費用	324	218	290	192	376
純営業収益	5,440	4,312	4,596	6,340	5,774
販売費及び一般管理費	2,806	2,892	2,721	3,004	2,781
営業利益	2,633	1,420	1,875	3,336	2,993
営業外収益	12	5	3	18	17
営業外費用	1	87	4	32	11
経常利益	2,645	1,338	1,874	3,322	2,998
特別利益	-	-	-	-	50
1. 固定資産譲渡益	-	-	-	-	50
特別損失	111	162	108	162	620
1. 合併費用	-	-	-	-	467
2. 固定資産除却損	-	-	3	7	18
3. 役員退職慰労金	-	72	-	-	-
4. 証券取引責任準備金繰入	110	88	103	152	130
5. 商品取引責任準備金繰入	1	1	2	2	4
税金等調整前四半期純利益	2,533	1,175	1,766	3,159	2,428
法人税、住民税及び事業税	2	2	509	1,617	384
法人税等調整額	-	575	242	243	614
少数株主利益	-	-	0	0	4
四半期純利益	2,531	1,749	1,014	1,784	1,433
販売費及び一般管理費の内訳					
取引関係費	1,001	827	810	925	886
人件費	375	354	417	424	477
不動産関係費	389	452	372	401	334
事務費	861	883	852	1,037	910
減価償却費	22	28	47	62	29
租税公課	31	33	42	58	45
貸倒引当金繰入額	-	177	0	0	-
その他	123	134	177	94	97
合計	2,806	2,892	2,721	3,004	2,781

参考資料2 マネックス・ビーンズ証券株式会社

(1)四半期貸借対照表

(マネックス・ビーンズ証券株式会社)

区分	当四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		
	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		25,813	
2.預託金		65,731	
3.トレーディング商品			
(1)商品有価証券等	192		
(2)デリバティブ取引	0	192	
4.信用取引資産			
(1)信用取引貸付金	130,741		
(2)信用取引借証券担保金	4,024	134,766	
5.募集等払込金		333	
6.短期差入保証金		7,448	
7.未収収益		1,349	
8.繰延税金資産		310	
9.その他		1,946	
貸倒引当金		177	
流動資産合計		237,713	99.5
固定資産			
1.有形固定資産		84	
2.無形固定資産		109	
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	682		
(2)長期差入保証金	329		
(3)繰延税金資産	16		
(4)その他の投資等	36		
貸倒引当金	35	1,029	
固定資産合計		1,223	0.5
資産合計		238,937	100.0

(マネックス・ビーンズ証券株式会社)

区分	当四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)		
流動負債		
1. トレーディング商品		
(1) 商品有価証券等	141	
(2) デリバティブ取引	0	141
2. 約定見返勘定		87
3. 信用取引負債		
(1) 信用取引借入金	53,852	
(2) 信用取引貸証券受入金	16,275	70,127
4. 有価証券担保借入金		
(1) 有価証券貸借取引受入金	23,684	23,684
5. 預り金		39,756
6. 受入保証金		51,377
7. 短期借入金		21,500
8. 未払法人税等		191
9. 賞与引当金		36
10. ポイントサービス引当金		484
11. その他		2,328
流動負債合計		209,715
特別法上の準備金		
1. 証券取引責任準備金		1,196
2. 商品取引責任準備金		11
特別法上の準備金合計		1,207
負債合計		210,923
(資本の部)		
資本金		7,425
資本剰余金		16,927
利益剰余金		3,610
その他有価証券評価差額金		50
資本合計		28,014
負債及び資本合計		238,937
		100.0

(2)四半期損益計算書

(マネックス・ビーンズ証券株式会社)

区分	当四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			
1. 受入手数料			
(1)委託手数料	3,310		
(2)引受・売出手数料	80		
(3)募集・売出しの取扱手数料	49		
(4)その他	452	3,893	
2. トレーディング損益		8	
3. 金融収益		1,162	
4. その他の営業収益		62	
営業収益計		5,126	100.0
1. 金融費用		348	
純営業収益		4,777	93.2
販売費及び一般管理費		2,233	43.6
営業利益		2,544	49.6
営業外収益		17	0.3
営業外費用		0	0.0
経常利益		2,560	49.9
特別利益			
1. 固定資産譲渡益	50	50	1.0
特別損失			
1. 合併費用	467		
2. 証券取引責任準備金繰入	119		
3. 商品取引責任準備金繰入	4	591	11.5
税引前四半期純利益		2,019	39.4
法人税、住民税及び事業税	183		
法人税等調整額	640	823	16.1
四半期純利益		1,195	23.3

(3)自己資本規制比率

(マネックス・ビーンズ証券株式会社)

(単位:百万円)

		当四半期末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	27,963
補完的項目	評 価 差 額 金 等	50
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 等	1,207
	貸 倒 引 当 金	-
	計 (B)	1,257
控 除 資 産	(C)	1,360
控 除 後 自 己 資 本	(A)+(B)-(C) (D)	27,860
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	39
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	3,191
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	2,939
	計 (E)	6,169
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	451.6%

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(4)口座数等の推移

平成17年4月以前の数値はマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の合計であります。

両社の重複口座17,236口座については、平成17年5月から6月にかけて統合作業を行ないましたが、平成17年5月末においては重複して集計し、平成17年6月末より重複を除いた口座数であります。

(マネックス・ビーンズ証券株式会社)

項 目	単 位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	355,276	362,867	368,622	373,977	380,883	388,254
	うち信用取引口座数[月末]	口 座	13,300	14,191	14,845	15,374	15,906	17,388
	預かり資産[月末]	億 円	13,614	13,038	13,911	13,729	13,636	13,183
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,077	121,411	131,354	122,867	102,271	116,622
	約 定 件 数	件/営業日	64,120	48,572	46,661	44,613	35,592	43,430
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,318	1,081	1,133	1,054	1,085	1,095
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,098	970	1,116	1,085	1,088	1,074
投 資 信 託	約 定 件 数 [M R F を 除 く]	件/営業日	1,502	1,434	1,084	1,079	983	988
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	5,949	6,091	6,174	6,269	6,422	6,512
	残 高 [月 末]	億 円	299	296	303	300	308	246
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	12,899	13,388	13,846	14,315	14,691	15,062
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,487	11,731	7,728	8,890	8,125	8,382

(マネックス・ビーンズ証券株式会社)

項	目	単位	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	395,552	403,451	411,165	418,408	426,882	439,514
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	19,248	20,149	21,342	22,163	23,084	23,880
	預かり資産 [月末]	億 円	12,940	13,458	14,015	14,541	14,922	15,050
株 式	注 文 件 数	件/営業日	119,718	126,082	131,623	161,482	171,735	172,683
	約 定 件 数	件/営業日	42,961	45,779	49,024	62,157	65,139	68,176
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,010	962	1,062	1,058	1,039	995
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,037	1,058	1,053	1,232	1,291	1,434
投資信託	約定件数 [M R F を除く]	件/営業日	1,222	1,378	1,394	1,608	1,469	1,550
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	6,581	6,695	6,571	6,692	6,894	7,373
	残 高 [月 末]	億 円	285	301	300	311	321	280
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	15,565	16,615	17,297	17,856	18,727	19,726
	取 引 金 額	百万円/営業日	6,971	7,326	10,279	10,549	11,734	9,117

項	目	単位	17年4月	17年5月	17年6月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	450,685	460,935	453,140
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	24,602	25,997	27,155
	預かり資産 [月末]	億 円	14,786	15,040	15,427
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,263	160,841	189,686
	約 定 件 数	件/営業日	59,396	58,779	66,869
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	976	894	927
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,518	1,408	1,470
投資信託	約定件数 [M R F を除く]	件/営業日	1,652	1,722	1,738
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	7,566	7,462	7,392
	残 高 [月 末]	億 円	374	389	381
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	20,450	21,078	22,449
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,745	8,246	10,508

(注)1. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

2. 預り資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。

3. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しておりますが、平成17年4月以前のマネックス証券においては、注文が1つの場合は約定が複数成立しても1約定として計算しております。